

ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書（全体版） 第16期

(決算日 2026年6月10日)
(作成対象期間 2025年12月11日～2026年6月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	2018年6月11日～2028年6月9日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ．ＢＮＰパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり） （適格機関投資家専用）の受益証券 ロ．ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券	
	為替ヘッジなし	イ．ＢＮＰパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）の受益証券 ロ．ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

◇SUZ0275220260610◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2752>
<2753>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
12期末(2024年 6 月10日)	円 8,255	円 50	% 1.1	16,987	% 14.7	% 0.0	% 99.3	百万円 1,775
13期末(2024年12月10日)	8,739	450	11.3	18,749	10.4	0.0	98.7	1,515
14期末(2025年 6 月10日)	8,677	200	1.6	19,404	3.5	0.0	99.1	1,371
15期末(2025年12月10日)	8,286	0	△ 4.5	21,980	13.3	0.0	99.0	1,160
16期末(2026年 6 月10日)	6,749	0	△18.5	24,275	10.4	0.0	99.0	863

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

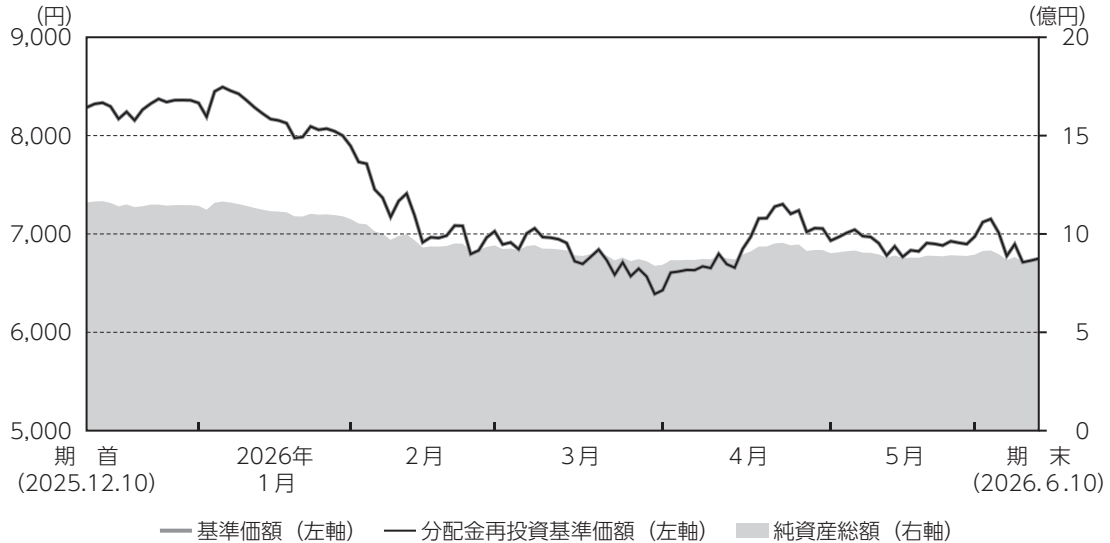
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：8,286円

期 末：6,749円（分配金0円）

騰落率：△18.5%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

当作成期は、主として米国や日本の決済関連銘柄などの保有株式が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World 指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2025年12月10日	円 8,286	% －	21,980	% －	% 0.0	% 99.0
12月末	8,332	0.6	22,303	1.5	0.0	96.0
2026年 1 月末	7,894	△ 4.7	22,959	4.5	0.0	99.0
2 月末	7,027	△15.2	23,177	5.4	0.0	99.3
3 月末	6,428	△22.4	21,065	△ 4.2	0.0	99.1
4 月末	6,932	△16.3	23,435	6.6	0.0	99.0
5 月末	6,973	△15.8	24,732	12.5	0.0	99.3
(期末) 2026年 6 月10日	6,749	△18.5	24,275	10.4	0.0	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.12.11～2026.6.10)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は、当作成期首比で上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利下げの決定や流動性供給の開始、半導体関連企業の好業績などが好感され、上昇しました。2026年1月以降は、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感された一方で、「A I（人工知能）脅威論」による情報サービス・ソフトウェア関連株の下落やプライベート・クレジット市場への懸念などから、おおむね横ばいで推移しました。3月には米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されたことなどから先行きへの懸念が強まり大幅に下落しましたが、4月以降はA I・半導体関連株の集中物色で急反発したほか、米国とイランの和平交渉の進展期待を背景に上昇し、当作成期末を迎えました。

なお、当作成期においては、A I・半導体関連企業が株式市場の上昇をけん引し、セクター別では情報技術などの上昇幅がより大きくなった一方で、当ファンドではA I脅威論の懸念対象となった決済関連銘柄などの保有株式が下落したことにより、株式ポートフォリオのリターンはマイナスとなりました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）」の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

※フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）：アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

■フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドが投資する「アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド」は、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマである「キャッシュレス・ビジネス」、「フィンテック技術基盤」、「次世代金融リーダー」に着目して、フィンテック企業に投資を行います。

フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりとともに市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化していき、長期にわたる成長市場になっていくと予想しています。運用にあたっては、高い成長性と強固なバランスシートを持つ企業に着目し、ポートフォリオ構築を行っていく方針です。引き続き、長期トレンドを捉える成長企業に投資することで、ファンドの成長をめざしてまいります。

また、保有する実質外貨建資産については為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2025.12.11～2026.6.10)

■当ファンド

当ファンドは、「フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期を通して、「フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）」を高位に組み入れました。

※フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）：BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

■フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドの主要投資対象である「BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド」は、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマである「キャッシュレス・ビジネス」、「フィンテック技術基盤」、「次世代金融リーダー」に着目して、フィンテック企業に投資を行います。

当作成期は、「キャッシュレス・ビジネス」では、カナダの多国籍eコマース企業ショッピファイなど、「フィンテック技術基盤」では、クレジット・マーケティング・サービスを提供するエクスペリアンなど、「次世代金融リーダー」では、米国の金融プラットフォームを提供するロビンフッド・マーケッツなどを組み入れました。

個別銘柄については、AIによる代替懸念が高まった人事・財務管理ソフトウェアを提供するワークデイなどを全売却しました。一方で、債券市場で電子取引プラットフォームを提供するトレードウェーブ・マーケッツなどを新規に組み入れました。

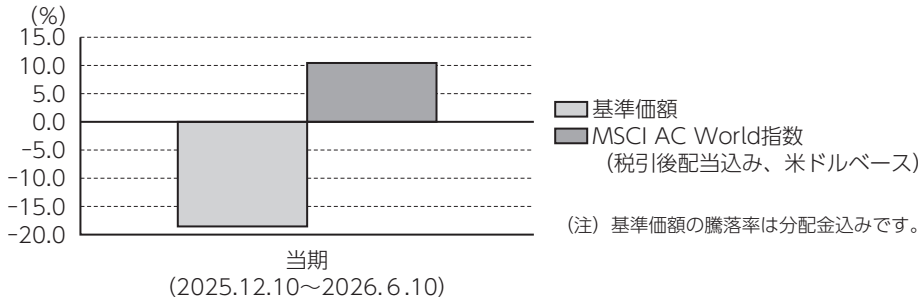
また、保有する実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2025年12月11日 ～2026年6月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,384

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）」の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドが投資する「BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド」は、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマである「キャッシュレス・ビジネス」、「フィンテック技術基盤」、「次世代金融リーダー」に着目して、フィンテック企業に投資を行います。

フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりとともに市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化していき、長期にわたる成長市場になっていくと予想しています。運用にあたっては、高い成長性と強固なバランスシートを持つ企業に着目し、ポートフォリオ構築を行っていく方針です。引き続き、長期トレンドを捉える成長企業に投資することで、ファンドの成長をめざしてまいります。

また、保有する実質外貨建資産については為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

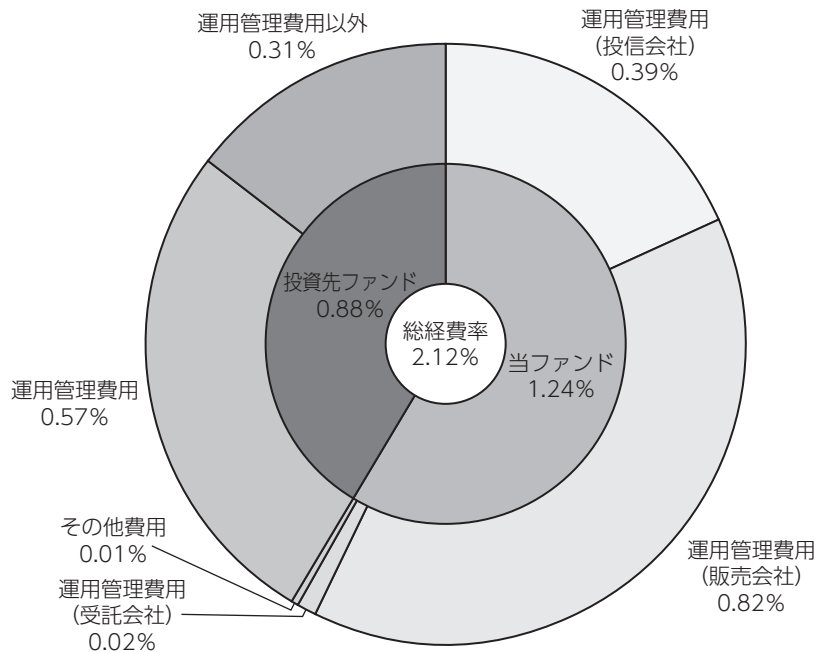
項 目	当期 (2025.12.11~2026.6.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	45円	0.614%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,290円です。
（投 信 会 社）	(14)	(0.192)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(30)	(0.411)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	45	0.618	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.12%です。



総経費率（①+②+③）	2.12%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.31%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

（注4）各比率は、年率換算した値です。

（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2025年12月11日から2026年6月10日まで)

銘		買		付		売		付	
		□	数	金	額	□	数	金	額
国内	BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）		千口		千円		千口		千円
			27,827.796		34,000		113,563.972		125,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年12月11日から2026年6月10日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	257,685	13,574	5.3	—	—	—
コール・ローン	9,266,598	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビ－ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	873,858.734	855,595	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 0	千口 0	千円 1

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年6月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 855,595	% 98.4
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	14,267	1.6
投資信託財産総額	869,864	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年6月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	869,864,059円
コール・ローン等	14,267,968
投資信託受益証券(評価額)	855,595,086
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	1,005
(B) 負債	6,060,223
未払解約金	18,816
未払信託報酬	6,001,309
その他未払費用	40,098
(C) 純資産総額(A－B)	863,803,836
元本	1,279,843,852
次期繰越損益金	△ 416,040,016
(D) 受益権総口数	1,279,843,852口
1万口当り基準価額(C/D)	6,749円

*期首における元本額は1,400,070,057円、当作成期間中における追加設定元本額は724,817円、同解約元本額は120,951,022円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は6,749円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は416,040,016円です。

■損益の状況

当期 自2025年12月11日 至2026年6月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	54,243円
受取利息	54,243
(B) 有価証券売買損益	△190,654,060
売買益	10,709,938
売買損	△201,363,998
(C) 信託報酬等	△ 6,041,407
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	△196,641,224
(E) 前期繰越損益金	△285,667,641
(F) 追加信託差損益金	66,268,849
(配当等相当額)	(91,425,143)
(売買損益相当額)	(△ 25,156,294)
(G) 合計(D + E + F)	△416,040,016
次期繰越損益金(G)	△416,040,016
追加信託差損益金	66,268,849
(配当等相当額)	(91,425,143)
(売買損益相当額)	(△ 25,156,294)
分配準備積立金	85,831,788
繰越損益金	△568,140,653

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	91,425,143
(d) 分配準備積立金	85,831,788
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	177,256,931
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	177,256,931
(h) 受益権総口数	1,279,843,852口

《お知らせ》

■投資対象ファンドの名称変更について

2026年4月24日で、投資対象ファンドの名称を以下の通り変更しました。

変更前：アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

変更後：BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
12期末(2024年 6 月10日)	円 11,509	円 700	% 11.7	24,378	% 23.9	% 0.0	% 99.1	百万円 12,614
13期末(2024年12月10日)	11,861	800	10.0	25,968	6.5	0.0	99.1	11,585
14期末(2025年 6 月10日)	11,932	50	1.0	25,665	△ 1.2	0.0	99.1	10,944
15期末(2025年12月10日)	12,225	350	5.4	31,517	22.8	0.0	99.0	10,007
16期末(2026年 6 月10日)	10,306	0	△15.7	35,599	13.0	0.0	99.4	7,498

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注2) MSCI AC World指数（税引後配当込み、円換算）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：12,225円

期 末：10,306円（分配金0円）

騰落率：△15.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

当作成期は、主として米国や日本の決済関連銘柄などの保有株式が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World 指数 (税引後配当込み、円換算)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2025年12月10日	円 12,225	% －	31,517	% －	% 0.0	% 99.0
12月末	12,332	0.9	31,915	1.3	0.0	96.0
2026年 1 月末	11,577	△ 5.3	32,244	2.3	0.0	98.9
2 月末	10,391	△15.0	33,007	4.7	0.0	99.3
3 月末	9,659	△21.0	30,782	△ 2.3	0.0	99.5
4 月末	10,562	△13.6	34,354	9.0	0.0	99.3
5 月末	10,602	△13.3	36,030	14.3	0.0	99.0
(期末) 2026年 6 月10日	10,306	△15.7	35,599	13.0	0.0	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

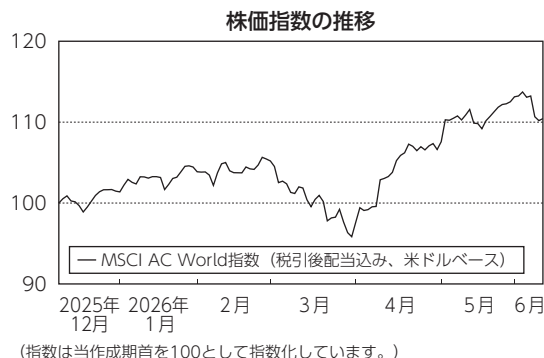
(2025.12.11～2026.6.10)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は、当作成期首比で上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利下げの決定や流動性供給の開始、半導体関連企業の好業績などが好感され、上昇しました。2026年1月以降は、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感された一方で、「A I（人工知能）脅威論」による情報サービス・ソフトウェア関連株の下落やプライベート・クレジット市場への懸念などから、おおむね横ばいで推移しました。3月には米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されたことなどから先行きへの懸念が強まり大幅に下落しましたが、4月以降はA I・半導体関連株の集中物色で急反発したほか、米国とイランの和平交渉の進展期待を背景に上昇し、当作成期末を迎えました。

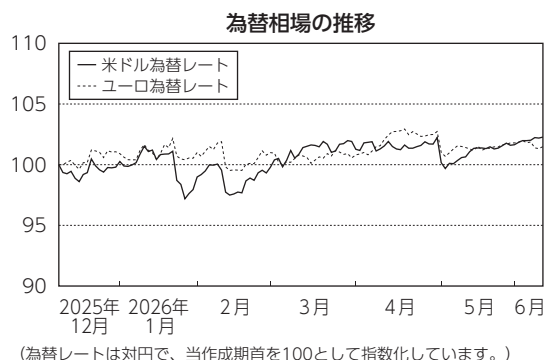
なお、当作成期においては、A I・半導体関連企業が株式市場の上昇をけん引し、セクター別では情報技術などの上昇幅がより大きくなった一方で、当ファンドではA I脅威論の懸念対象となった決済関連銘柄などの保有株式が下落したことにより、株式ポートフォリオのリターンはマイナスとなりました。



■為替相場

為替相場は、米ドル、ユーロともに対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より方向感のない展開が続きました。2026年1月には、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、円高が進行しました。2月は、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受けて、円安となりました。3月は、中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まり、幅広い通貨に対して米ドルが買われる中、原油価格の急騰によって日本の貿易収支悪化の



思惑が強まったことで円安となりました。4月末から5月上旬には、日本が円買いの為替介入を実施したことで、円高が進行しました。5月中旬にはホルムズ海峡の封鎖長期化への懸念による原油高が円安米ドル高要因となり、5月下旬から当作成期末にかけては、米国とイランの戦闘終結期待による市場心理の改善などを背景に、円安となりました。ユーロもおおむね米ドルと同様の推移となり、対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

※フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドが投資する「アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド」は、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマである「キャッシュレス・ビジネス」、「フィンテック技術基盤」、「次世代金融リーダー」に着目して、フィンテック企業に投資を行います。

フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりとともに市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化していき、長期にわたる成長市場になっていくと予想しています。運用にあたっては、高い成長性と強固なバランスシートを持つ企業に着目し、ポートフォリオ構築を行っていく方針です。引き続き、長期トレンドを捉える成長企業に投資することで、ファンドの成長をめざしてまいります。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2025.12.11～2026.6.10)

■当ファンド

当ファンドは、「フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期を通して、「フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」を高位に組み入れました。

※フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）：BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドの主要投資対象である「BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド」は、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマである「キャッシュレス・ビジネス」、「フィンテック技術基盤」、「次世代金融リーダー」に着目して、フィンテック企業に投資を行います。

当作成期は、「キャッシュレス・ビジネス」では、カナダの多国籍eコマース企業ショッピファイなど、「フィンテック技術基盤」では、クレジット・マーケティング・サービスを提供するエクスペリアンなど、「次世代金融リーダー」では、米国の金融プラットフォームを提供するロビンフッド・マーケットツなどを組み入れました。

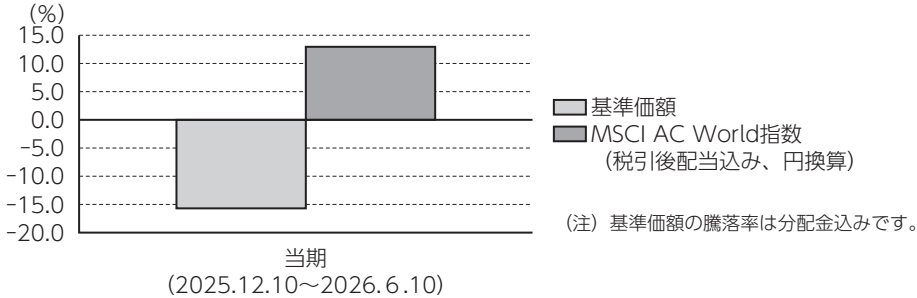
個別銘柄については、AIによる代替懸念が高まった人事・財務管理ソフトウェアを提供するワークデイなどを全売却しました。一方で、債券市場で電子取引プラットフォームを提供するトレードウェーブ・マーケットツなどを新規に組み入れました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年12月11日 ～2026年6月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,266

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドが投資する「BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド」は、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマである「キャッシュレス・ビジネス」、「フィンテック技術基盤」、「次世代金融リーダー」に着目して、フィンテック企業に投資を行います。

フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりとともに市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化していき、長期にわたる成長市場になっていくと予想しています。運用にあたっては、高い成長性と強固なバランスシートを持つ企業に着目し、ポートフォリオ構築を行っていく方針です。引き続き、長期トレンドを捉える成長企業に投資することで、ファンドの成長をめざしてまいります。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

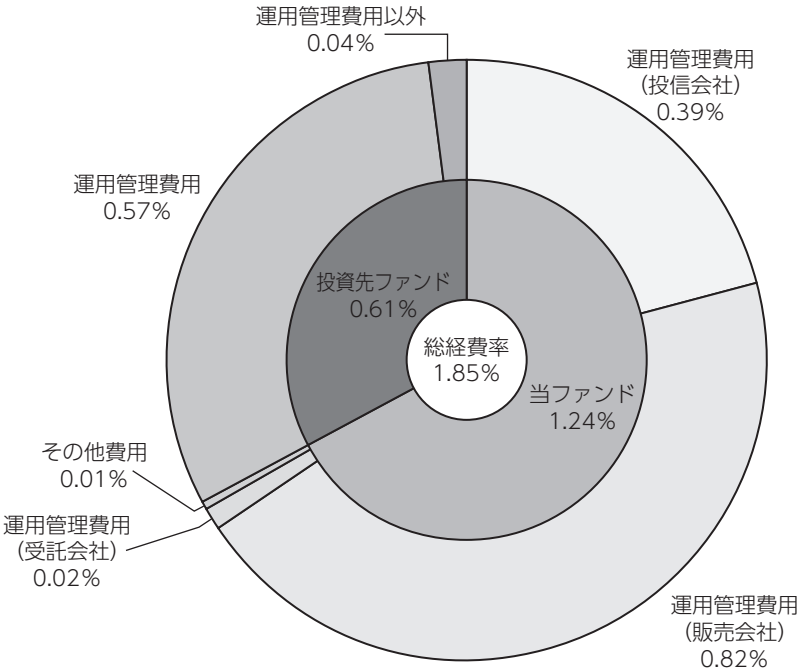
項 目	当期 (2025.12.11~2026.6.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0.614%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,896円です。
（投 信 会 社）	(21)	(0.192)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(45)	(0.411)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.618	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



総経費率（①+②+③）	1.85%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2025年12月11日から2026年6月10日まで)

銘	柄	買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内	BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	千口	千円	千口	千円
		142,433.967	300,000	682,024.855	1,280,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年12月11日から2026年6月10日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
公社債	百万円 257,685	百万円 13,574	% 5.3	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	9,266,598	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	千口 4,273,421.89	千円 7,454,557	% 99.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	評 価 額
	□ 数	□ 数	
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 0	千口 0	千円 1

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年6月10日現在

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
投資信託受益証券	千円 7,454,557	% 98.5
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	112,846	1.5
投資信託財産総額	7,567,404	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年6月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,567,404,265円
コール・ローン等	112,846,116
投資信託受益証券(評価額)	7,454,557,144
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	1,005
(B) 負債	68,629,829
未払解約金	16,007,584
未払信託報酬	52,272,297
その他未払費用	349,948
(C) 純資産総額(A－B)	7,498,774,436
元本	7,276,425,583
次期繰越損益金	222,348,853
(D) 受益権総口数	7,276,425,583口
1万口当り基準価額(C／D)	10,306円

*期首における元本額は8,185,972,918円、当作成期間中における追加設定元本額は64,413,017円、同解約元本額は973,960,352円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は10,306円です。

■損益の状況

当期 自2025年12月11日 至2026年6月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	502,906円
受取利息	502,906
(B) 有価証券売買損益	△1,343,797,256
売買益	126,642,000
売買損	△1,470,439,256
(C) 信託報酬等	△ 52,622,245
(D) 当期損益金(A + B + C)	△1,395,916,595
(E) 前期繰越損益金	1,340,128,300
(F) 追加信託差損益金	278,137,148
(配当等相当額)	(309,184,911)
(売買損益相当額)	(△ 31,047,763)
(G) 合計(D + E + F)	222,348,853
次期繰越損益金(G)	222,348,853
追加信託差損益金	278,137,148
(配当等相当額)	(309,184,911)
(売買損益相当額)	(△ 31,047,763)
分配準備積立金	1,340,128,300
繰越損益金	△1,395,916,595

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	309,184,911
(d) 分配準備積立金	1,340,128,300
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,649,313,211
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,649,313,211
(h) 受益権総口数	7,276,425,583口

《お知らせ》

■投資対象ファンドの名称変更について

2026年4月24日で、投資対象ファンドの名称を以下の通り変更しました。

変更前：アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

変更後：BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

<補足情報>

当ファンド（ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし））が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2025年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2026年6月10日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2025年12月11日から2026年6月10日まで)

買			付			売			付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額	銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
			千円						千円		
1359国庫短期証券	2026/5/7	60,183,564									
1378国庫短期証券	2026/8/3	58,383,000									
1362国庫短期証券	2026/5/18	38,927,197									
1381国庫短期証券	2026/8/17	38,715,998									
1380国庫短期証券	2026/8/10	37,520,588									
1376国庫短期証券	2026/7/21	23,954,889									

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2026年6月10日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（270,830,750千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2026年6月10日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 158,900,000	千円 158,691,060	% 58.1	% —	% —	% —	% 58.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2026年6月10日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	1376国庫短期証券		% —	千円 24,000,000	千円 23,979,449	2026/07/21
	1378国庫短期証券		—	58,500,000	58,428,204	2026/08/03
	1380国庫短期証券		—	37,600,000	37,546,176	2026/08/10
	1381国庫短期証券		—	38,800,000	38,737,229	2026/08/17
合 計	銘 柄 数	4銘柄				
	金 額			158,900,000	158,691,060	

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第16期（決算日 2025年12月9日）

（作成対象期間 2024年12月10日～2025年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

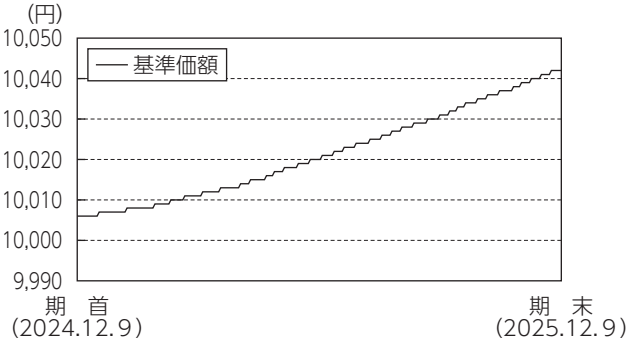
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比 率	
	円	%	%
(期首)2024年12月9日	10,006	—	56.2
12月末	10,007	0.0	69.8
2025年1月末	10,008	0.0	69.8
2月末	10,010	0.0	60.8
3月末	10,013	0.1	60.0
4月末	10,015	0.1	51.4
5月末	10,019	0.1	59.8
6月末	10,023	0.2	59.4
7月末	10,026	0.2	59.1
8月末	10,030	0.2	60.1
9月末	10,034	0.3	55.1
10月末	10,037	0.3	70.5
11月末	10,041	0.3	72.9
(期末)2025年12月9日	10,042	0.4	64.7

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：10,006円 期末：10,042円 騰落率：0.4%
【基準価額の主な変動要因】
利息収入により、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について
○国内短期金融市況

日銀の利上げを受けて、短期金利は上昇しました。
◆前作成期末における「今後の運用方針」
流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。
◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債		(2024年12月10日から2025年12月9日まで)	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円	千円
		460,355,293	32,086,550 (430,600,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債				(2024年12月10日から2025年12月9日まで)			
当				期			
買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
			千円				千円
1277国庫短期証券	2025/3/31	43,884,327		1231国庫短期証券	2025/5/20	32,086,550	
1324国庫短期証券	2025/11/10	42,456,310					
1305国庫短期証券	2025/8/12	42,359,507					
1343国庫短期証券	2026/2/16	40,949,406					
1296国庫短期証券	2025/6/30	35,369,131					
1337国庫短期証券	2026/1/19	32,658,667					
1340国庫短期証券	2026/2/2	30,962,304					
1341国庫短期証券	2026/2/9	28,066,195					
1322国庫短期証券	2025/11/4	27,971,020					
1303国庫短期証券	2025/8/4	26,054,513					

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期		期 末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB B格以下組入比率	残存期間別組入比率
	千円	千円	%	%	5年以上 2年以上 2年末満
国債証券	132,800,000	132,703,244	64.7	—	— 64.7

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期			末
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券	1337国庫短期証券	%	千円 32,700,000	千円 32,682,529	2026/01/19
	1340国庫短期証券	—	31,000,000	30,977,943	2026/02/02
	1341国庫短期証券	—	28,100,000	28,078,393	2026/02/09
	1343国庫短期証券	—	41,000,000	40,964,377	2026/02/16
合計	銘柄数 金 額	4銘柄	132,800,000	132,703,244	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月9日現在

項 目	当 期		期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円 132,703,244	% 64.7	千円 132,703,244	% 64.7
コール・ローン等、その他	72,294,456	35.3	72,294,456	35.3
投資信託財産総額	204,997,700	100.0	204,997,700	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	204,997,700,368円
コール・ローン等	72,294,456,353
公社債(評価額)	132,703,244,015
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A－B)	204,997,700,368
元本	204,130,644,571
次期繰越損益金	867,055,797
(D) 受益権総口数	204,130,644,571口
1万口当り基準価額(C／D)	10,042円

* 期首における元本額は239,423,796,545円、当作成期間中における追加設定元本額は443,018,350,908円、同解約元本額は478,311,502,882円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ロボット・テクノロジ－関連株ファンド　－ロボテック－ 1,268円
 ダイワ／ミレアセット・インド株式ファンド　－インドの匠－ 1,270円
 ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり） 998円
 ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジなし） 998円
 ロボット・テクノロジ－関連株ファンド　－ロボテック－（為替ヘッジあり） 1,849円
 ロボット・テクノロジ－関連株ファンド（年1回決算型） 1,985円
 －ロボテック（年1回）－（為替ヘッジあり）
 i Freeレバレッジ S&P500 10,594,492,058円
 i Freeレバレッジ NASDAQ100 131,022,793,738円
 クリーンテック株式ファンド（資産成長型） 1,802円
 ロボット・テクノロジ－関連株ファンド　－ロボテック－（毎月決算／予想分配金提示型） 999円
 世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型） 1,501円
 i FreeETF 日経平均レバレッジ・インデックス 5,075,253,288円
 i FreeETF 日経平均ダブルインバース・インデックス 4,076,800,989円
 i FreeETF TOPIXレバレッジ（2倍）指数 1,788,504,305円
 i FreeETF TOPIXダブルインバース（－2倍）指数 640,407,643円
 i FreeETF 日経平均インバース・インデックス 5,059,702,292円
 i FreeETF TOPIXインバース（－1倍）指数 7,911,533,868円
 i FreeETF J PX日経400ダブルインバース・インデックス 79,873,923円
 i FreeETF S&P500レバレッジ 977,167,177円
 i FreeETF S&P500インバース 2,285,058,968円
 ダイワ日本国債15－20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ　－SLTレード－ 5,039,566円
 ブルベア・マネー・ポートフォリオ6 19,300,063,267円
 ブル3倍日本株ポートフォリオ6 11,789,858,577円
 ベア2倍日本株ポートフォリオ6 3,512,508,363円
 ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ 11,569,330円
 ダイワ／ミレアセット亜細亜株式ファンド 1,148円
 ロボット・テクノロジ－関連株ファンド（年1回決算型）　－ロボテック（年1回）－ 1,588円
 ダイワ／ミレアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド 1,813円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,042円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月10日 至2025年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	705,454,602円
受取利息	705,454,602
(B) 有価証券売買損益	△ 7,808,839
売買益	837
売買損	△ 7,809,676
(C) 当期損益金(A + B)	697,645,763
(D) 前期繰越損益金	138,942,634
(E) 解約差損益金	△960,649,455
(F) 追加信託差損益金	991,116,855
(G) 合計(C + D + E + F)	867,055,797
次期繰越損益金(G)	867,055,797

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。



■当ファンドの仕組みは次の通りです。

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2050年7月15日まで	
運用方針	BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	マザーファンドの受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
ベビーファンドの運用方法	1. 主として、マザーファンドの受益証券を通じて日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。投資にあたっては、①キャッシュレス・ビジネス、②テクノロジーを積極的に取り込む金融ビジネス、③フィンテックの技術基盤の3つの成長テーマに着目します。 ※当ファンドにおいてフィンテック関連企業とは、多岐にわたる新たなテクノロジーを通じて、保険、資産運用、融資、決済などの既存の金融サービスに変革をもたらす企業をいいます。	
	2. マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。	
マザーファンドの運用方法	3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
	3. 実質組入外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。 ※一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行わない、または他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。	
マザーファンドの運用方法	4. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
	1. 主として、日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。投資にあたっては、①キャッシュレス・ビジネス、②テクノロジーを積極的に取り込む金融ビジネス、③フィンテックの技術基盤の3つの成長テーマに着目します。 ※当ファンドにおいてフィンテック関連企業とは、多岐にわたる新たなテクノロジーを通じて、保険、資産運用、融資、決済などの既存の金融サービスに変革をもたらす企業をいいます。	
マザーファンドの運用方法	2. ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。 イ) 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、金融・経済情勢などを勘案した上で、フィンテック分野で長期的にわたり成長の可能性を有する企業群を選定します。その中から、流動性の低い銘柄を除外したものを投資対象銘柄として選定します。 ロ) 投資対象銘柄の中から、詳細なファンダメンタル企業分析を行い、中長期的な収益成長性、フィンテック分野における優位性、新しい技術を開発または活用する能力、市場をリードする商品・サービスの有無、強力な経営陣などを考慮することで、組入候補銘柄を選定します。 ハ) 選定した組入候補銘柄から、株価の上昇期待度や下落の余地、ポートフォリオ全体のリスクなどを考慮して、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。	
	3. 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。	
組入制限	4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズRUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。	
	5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
配分方針	6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 無制限 マザーファンドの株式組入上限比率 無制限	
配分方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき配分を行います。 ①分配対象額の範囲は繰越分を含めた利益、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の金額とします。	
	②分配金額は委託会社は基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあり得ます。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
配分方針	③留保金の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド (為替ヘッジなし／為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

第16期（決算日 2026年5月11日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし／為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、このたび第16期の決算を行いました。当ファンドは、BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のフィンテック関連株式に投資することにより、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースター
<https://www.bnpparibas-am.com/ja-jp/>

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》

電話番号：03-5447-3160

受付時間：9：00～17：00（土日祭日を除く）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
12期(2024年5月10日)	17,361		0	21.4	95.9	17,614
13期(2024年11月11日)	19,079		0	9.9	97.4	15,442
14期(2025年5月12日)	18,512		0	△ 3.0	96.8	13,466
15期(2025年11月10日)	20,490		0	10.7	97.4	13,399
16期(2026年5月11日)	17,696		0	△13.6	96.4	8,766

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2025年11月10日	円	%		%
	20,490	—		97.4
11月末	20,454	△ 0.2		96.7
12月末	20,786	1.4		97.7
2026年1月末	19,533	△ 4.7		97.0
2月末	17,534	△14.4		97.3
3月末	16,307	△20.4		96.7
4月末	17,858	△12.8		95.7
(期 末) 2026年5月11日	17,696	△13.6		96.4

(注1) 基準価額は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。なお、当期は分配金はありません。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
12期(2024年 5 月10日)	11,088		0	14.4	96.5	1,850
13期(2024年11月11日)	12,051		0	8.7	97.2	1,629
14期(2025年 5 月12日)	11,888		0	△ 1.4	99.1	1,372
15期(2025年11月10日)	12,190		0	2.5	97.5	1,205
16期(2026年 5 月11日)	10,116		0	△17.0	93.3	899

(注 1) 基準価額および分配金は 1 万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。
(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注 3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

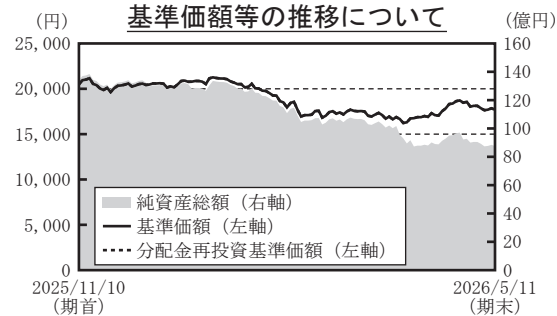
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2025年11月10日	円	%		%
	12,190	—		97.5
11月末	11,933	△ 2.1		94.8
12月末	12,040	△ 1.2		96.3
2026年 1 月末	11,420	△ 6.3		92.7
2 月末	10,165	△16.6		95.0
3 月末	9,301	△23.7		94.9
4 月末	10,045	△17.6		94.1
(期 末) 2026年 5 月11日	10,116	△17.0		93.3

(注 1) 基準価額は 1 万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。なお、当期は分配金はありません。
(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注 3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2025年11月11日～2026年5月11日）

為替ヘッジなし

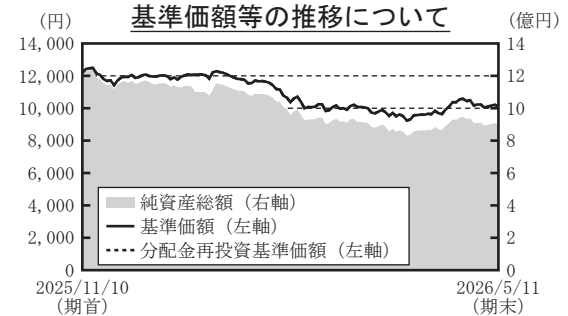


期 首：20,490円

期 末：17,696円（既払分配金0円）

騰落率：△13.6%（分配金再投資ベース）

為替ヘッジあり



期 首：12,190円

期 末：10,116円（既払分配金0円）

騰落率：△17.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

○為替ヘッジなし

当期は、主として米国や日本で保有している株式の株価が下落したことがマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

○為替ヘッジあり

当期は、主として米国や日本で保有している株式の株価が下落したことがマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、上昇しました。期初より株価は上昇したものの、43日間にわたる米政府機関の閉鎖が解除されて不透明要因が取り除かれた一方で、混乱が長引いたことで主要な経済指標の発表が遅れ、金融政策決定によってより複雑な状況になりました。12月も引き続き上昇し、年初来では22.5%の上昇となり、好調だった1年を締めくくりました。2026年も堅調に推移し、米国では、労働市場は堅調を維持し雇用者数が増え、失業率は4.3%前後となりました。しかしながら、2月下旬に米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃が勃発し、原油価格が中東情勢の緊迫化を受けて上昇、インフレ圧力が再燃するとの懸念が高まったことから、世界の株式や債券利回りのボラティリティが高まりました。エネルギー、資本財、防衛関連の銘柄が好調だった一方、金利に敏感なグロース株は大きな変動にさらされました。3月も中東での紛争激化が市場に大きな影響を及ぼし、株価は下落しましたが、4月に入るとイランでの停戦合意のニュースを受けた中東情勢の緊張緩和と堅調な企業業績により、大幅な回復を見せました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の153円台から期末には157円台となり、ユーロ・円レートは期初の177円台から期末には184円台となりました。

当期は、米ドルは自国景気の底堅さや中東情勢の緊迫化による有事のドル買いから、ユーロはドイツの財政拡大の効果により成長を牽引することが期待されたことや欧州中央銀行（ECB）の利上げ観測により米ドル・ユーロに対して円安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「B N Pパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○B N Pパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマであるキャッシュレス・ビジネス、フィンテック技術基盤、次世代金融リーダーに着目して、フィンテック企業に投資を行います。フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりと共に市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化し、10年以上続く成長市場になっていくと予想しています。当ファンドは、長期トレンドを捉える成長企業に投資することでファンドの成長を目指します。企業規模の面ではJ Pモルガン・チェース・アンド・カンパニーやヤビザのような大型株からワイズやフィネコバンク・パンカ・フィネコなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではフィンテック関連企業の技術革新において先進的な地域である米国を中心に、グローバルに投資をしています。

当期は、スウェーデンのネット証券会社ノルドネットの株価が堅調に推移したことを受けて、一部売却しました。この売却代金で、決済プラットフォームのアディエンを積み増しました。同社は4月、世界で300超の小売業者にサービスを提供する顧客ロイヤリティ・販促支援プラットフォームの買収に合意したことを発表しました。これはアディエンにとって初の買収案件となります。この買収により、同社のユニファイド・コマース戦略はチャネル間での決済データの統合から拡張され、小売業者がカート・レベルでプロモーションや価格設定を動的に調整することが可能となります。アディエンはこの買収に加え、2026年1－3月期の純売上高の速報値を発表し、通期の業績予想を据え置きました。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

○為替ヘッジなし

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり、税込み)

		第16期
		2025年11月11日～2026年5月11日
当期分配金 (対基準価額比率)		—
		— %
	当期の収益	—
	当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額		10,330

(注1) 「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、1万口当たりで小数点以下を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

○為替ヘッジあり

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり、税込み)

		第16期
		2025年11月11日～2026年5月11日
当期分配金 (対基準価額比率)		—
		— %
	当期の収益	—
	当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額		5,446

- (注1) 「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、1万口当たりで小数点以下を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高口に組み入れる方針です。

○BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマであるキャッシュレス・ビジネス、フィンテック技術基盤、次世代金融リーダーに着目して、フィンテック企業に投資を行います。フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりと共に市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化し、10年以上続く成長市場になっていくと予想しています。当ファンドは、長期的トレンドを捉える成長企業に投資することでファンドの成長を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細（2025年11月11日～2026年 5 月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	54円	0.286%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は18,890円です。
（投 信 会 社）	(52)	(0.274)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(0)	(0.001)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.008	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(2)	(0.008)	
そ の 他 費 用	4	0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(3)	(0.014)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	59	0.313	

（注1） 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2） 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3） 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2025年11月11日～2026年 5 月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
B N P パリバ・グローバル・ フィンテック関連株式マザーファンド	千口 135,824	千円 300,000	千口 1,651,853	千円 3,120,000

（注） 単位未満は切捨て。

■ 株式売買比率（2025年11月11日～2026年 5 月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,567,869千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,739,263千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.38

（注1） (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2） 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年11月11日～2026年5月11日）

(1) 利害関係人との取引状況

BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
期中の利害関係人との取引等はありません。

BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 798	百万円 —	% —	百万円 3,769	百万円 9	% 0.2
為 替	1,213	234	19.4	3,887	891	22.9

※平均保有割合 91.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	919千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2千円
(c) (b) / (a)	0.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、BNPパリバ銀行、BNPパリバ証券です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2025年11月11日～2026年5月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2026年5月11日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期		期 末
	口 数	口 数	評 価	額
BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド	千口 6,240,290	千口 4,724,261	千円	8,744,135

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2026年 5 月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド	千円 8,744,135	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	55,662	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	8,799,798	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（9,439,456千円）の投資信託財産総額（9,612,202千円）に対する比率は、98.2%です。
- (注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=157.01円、1シンガポールドル=123.85円、1英ポンド=213.44円、1スウェーデンクローナ=17.00円、1メキシコペソ=9.122円、1南アフリカランド=9.56円、1ユーロ=184.75円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

■損益の状況

(2026年 5 月11日現在)

当期（自 2025年11月11日 至 2026年 5 月11日）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,799,798,323円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	55,662,696
BNPパリバ・グローバル・ フィンテック関連株式マザーファンド(評価額)	8,744,135,627
(B) 負 債	33,064,468
未 払 信 託 報 酬	32,460,568
そ の 他 未 払 費 用	603,900
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	8,766,733,855
元 本	4,954,040,919
次 期 繰 越 損 益 金	3,812,692,936
(D) 受 益 権 総 口 数	4,954,040,919口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,696円

1. 期首元本額 6,539,811,750円
期中追加設定元本額 142,433,967円
期中一部解約元本額 1,728,204,798円
2. 1口当たり純資産額 1.7696円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	138,520円
受 取 利 息	138,520
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,357,352,367
売 買 益	388,101,635
売 買 損	△1,745,454,002
(C) 信 託 報 酬 等	△ 33,064,468
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,390,278,315
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,190,747,543
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,012,223,708
(配 当 等 相 当 額)	(919,721,855)
(売 買 損 益 相 当 額)	(92,501,853)
(G) 計 (D＋E＋F)	3,812,692,936
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,812,692,936
追 加 信 託 差 損 益 金	1,012,223,708
(配 当 等 相 当 額)	(919,859,532)
(売 買 損 益 相 当 額)	(92,364,176)
分 配 準 備 積 立 金	4,198,067,865
繰 越 損 益 金	△1,397,598,637

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,320,322円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（919,859,532円）および分配準備積立金（4,190,747,543円）より分配対象収益は5,117,927,397円（10,000口当たり10,330.81円）ですが、当期に分配した金額はありません。

■ 1 万口当たりの費用明細（2025年11月11日～2026年 5 月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	31円	0.286%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,910円です。
（投 信 会 社）	(30)	(0.274)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(0)	(0.000)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0.008)	
そ の 他 費 用	17	0.155	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(14)	(0.129)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(3)	(0.026)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	49	0.449	

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2025年11月11日～2026年 5 月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
B N P パリ バ ・ グ ロ ー バ ル ・ フィンテック関連株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 93,130	千円 190,000

（注）単位未満は切捨て。

■ 株式売買比率（2025年11月11日～2026年 5 月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,567,869千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,739,263千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.38

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年11月11日～2026年5月11日）

(1) 利害関係人との取引状況

BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C		
為 替	百万円 6,352	百万円 1,890	% 29.8	百万円 6,006	百万円 1,783	% 29.7

BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C		
株 式	百万円 798	百万円 —	% —	百万円 3,769	百万円 9	% 0.2
為 替	1,213	234	19.4	3,887	891	22.9

※平均保有割合 8.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	82千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	0千円
(c) (b)／(a)	0.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、BNPパリバ銀行、BNPパリバ証券です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2025年11月11日～2026年5月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2026年5月11日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口		千円
BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド	562,025	468,894		867,877

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2026年5月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド	867,877	96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,578	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	903,455	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（9,439,456千円）の投資信託財産総額（9,612,202千円）に対する比率は、98.2%です。
(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル＝157.01円、1シンガポールドル＝123.85円、1英ポンド＝213.44円、1スウェーデンクローナ＝17.00円、1メキシコペソ＝9.122円、1南アフリカランド＝9.56円、1ユーロ＝184.75円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年5月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,744,774,035円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	24,705,274
BNPパリバ・グローバル・ フィンテック関連株式マザーファンド(評価額)	867,877,600
未 収 入 金	852,191,161
(B) 負 債	845,721,741
未 払 金	841,529,721
未 払 信 託 報 酬	2,895,120
そ の 他 未 払 費 用	1,296,900
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	899,052,294
元 本	888,768,454
次 期 繰 越 損 益 金	10,283,840
(D) 受 益 権 総 口 数	888,768,454口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,116円

1. 期首元本額 989,190,057円
期中追加設定元本額 27,827,796円
期中一部解約元本額 128,249,399円
2. 1口当たり純資産額 1.0116円

■損益の状況

当期（自 2025年11月11日 至 2026年5月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	70,753円
受 取 利 息	70,753
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△180,157,830
売 買 益	52,081,947
売 買 損	△232,239,777
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,319,111
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△184,406,188
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	105,640,102
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	89,049,926
(配 当 等 相 当 額)	(129,266,097)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 40,216,171)
(G) 計 (D＋E＋F)	10,283,840
次 期 繰 越 損 益 金(G)	10,283,840
追 加 信 託 差 損 益 金	89,049,926
(配 当 等 相 当 額)	(129,276,643)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 40,226,717)
分 配 準 備 積 立 金	354,824,360
繰 越 損 益 金	△433,590,446

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（129,276,643円）および分配準備積立金（354,824,360円）より分配対象収益は484,101,003円（10,000口当たり5,446.87円）ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
運 用 方 法	1. 主として、日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。投資にあたっては、①キャッシュレス・ビジネス、②テクノロジーを積極的に取り込む金融ビジネス、③フィンテックの技術基盤の3つの成長テーマに着目します。 ※当ファンドにおいてフィンテック関連企業とは、多岐にわたる新たなテクノロジーを通じて、保険、資産運用、融資、決済などの既存の金融サービスに変革をもたらす企業をいいます。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。 イ) 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、金融・経済情勢などを勘案した上で、フィンテック分野で長期にわたり成長の可能性を有する企業群を選定します。その中から、流動性の低い銘柄を除外したものを投資対象銘柄として選定します。 ロ) 投資対象銘柄の中から、詳細なファンダメンタル企業分析を行い、中長期的な収益成長性、フィンテック分野における優位性、新しい技術を開発または活用する能力、市場をリードする商品・サービスの有無、強力な経営陣などを考慮することで、組入候補銘柄を選定します。 ハ) 選定した組入候補銘柄から、株価の上昇期待度や下落の余地、ポートフォリオ全体のリスクなどを考慮して、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 3. 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズＵＫリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
株式組入制限	無制限

BNPパリバ・グローバル・
フィンテック関連株式マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日：2026年5月11日）

（計算期間 2025年5月13日～2026年5月11日）

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率		
	円		%	%	百万円
4 期(2022年 5 月10日)	12,508	△20.1		95.9	26,535
5 期(2023年 5 月10日)	13,737	9.8		96.8	23,051
6 期(2024年 5 月10日)	17,961	30.7		95.9	19,474
7 期(2025年 5 月12日)	19,256	7.2		97.2	14,808
8 期(2026年 5 月11日)	18,509	△ 3.9		96.7	9,612

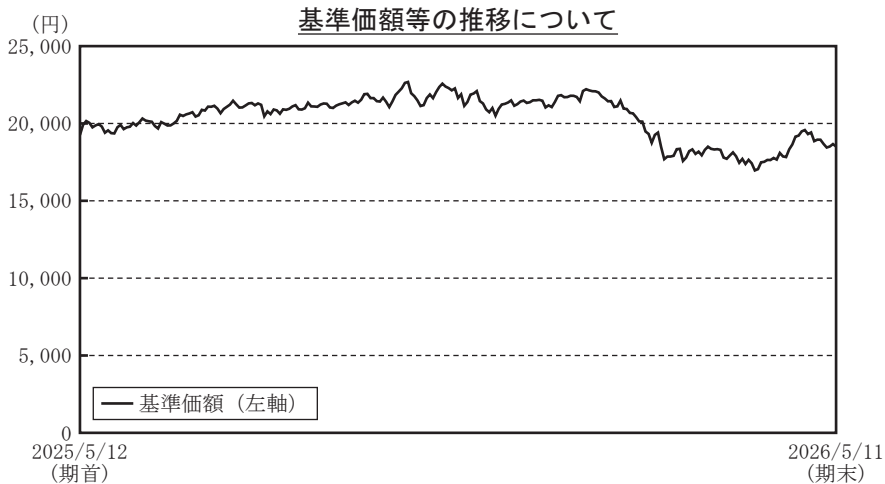
(注 1) 基準価額は 1 万口当たり。
(注 2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2025年 5 月12日	円		%	%
	19,256	—		97.2
5 月末	19,634	2.0		96.3
6 月末	20,645	7.2		98.7
7 月末	21,294	10.6		97.1
8 月末	21,223	10.2		97.4
9 月末	21,673	12.6		96.2
10月末	22,141	15.0		97.1
11月末	21,353	10.9		97.1
12月末	21,712	12.8		98.0
2026年 1 月末	20,411	6.0		97.3
2 月末	18,324	△ 4.8		97.6
3 月末	17,047	△11.5		97.0
4 月末	18,676	△ 3.0		96.0
(期 末) 2026年 5 月11日	18,509	△ 3.9		96.7

(注 1) 基準価額は 1 万口当たり。騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2025年5月13日～2026年5月11日）



【基準価額の主な変動要因】

当期は、主として米国や日本で保有している株式の株価が下落したことがマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、上昇しました。期初より貿易摩擦の緩和を目的とした米中合意により関税が大幅に引き下げられたため、楽観ムードで始まりました。6月も市場が米国と主要貿易相手国（特に中国、EU）との交渉の詳細が示されるのを待つ間、関税に対する懸念が一旦後退したことを背景に続伸しました。7月も投資家心理の改善と米国の貿易・財政政策の明確化を背景に堅調に推移しました。9月も米連邦準備制度理事会（FRB）が9か月ぶりに25bpsの利下げに踏み切ったことがリスク資産の追い風となり、情報技術セクターが株式市場の上昇を牽引しました。FRBは金融緩和の根拠として労働市場の軟化とインフレ鈍化を挙げ、ドットチャート（FOMC参加者の政策金利見通し）は年末までに2回の追加利下げがあることを示しています。10月も引き続き堅調に推移しました。また、米国市場も堅調な伸びとなりました。これは、FRBが10月29日に2回連続となる利下げを実施し、政策金利を25bps引き下げるとともに、量的引き締めを12月1日で終了すると発表したことなどによるものです。こうした政策転換により、フィンテック企業にとってはより有利な環境が生まれることが考えられます。11月に入ると株価は上昇したものの、43日間にわたる米政府機関の閉鎖が解除されて不透明要因が取り除かれた一方で、混乱が長引いたことで主要な経済指標の発表が遅れ、金融政策決定によってより複雑な状況になりました。12月も引き続き上昇し、年初来では22.5%の上昇となり、好調だった1年を締めくくりました。2026年も堅調に推移し、米国では、労働市場は堅調を維持し雇用者数が増え、失業率は4.3%前後となりました。しかしながら、2月下旬に米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃が勃発し、原油価格が中東情勢の緊迫化を受けて上昇、インフレ圧力が再燃するとの懸念が高まったことから、世界の株式や債券利回りのボラティリティが高まりました。エネルギー、資本財、防衛関連の銘柄が好調だった一方、金利に敏感なグロース株は大きな変動にさらされました。3月も中東での紛争激化が市

場に大きな影響を及ぼし、株価は下落しましたが、4月に入るとイランでの停戦合意のニュースを受けた中東情勢の緊張緩和と堅調な企業業績により、大幅な回復を見せました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の145円台から期末には157円台となり、ユーロ・円レートは期初の163円台から期末には184円台となりました。

当期は、米ドルは自国景気の底堅さや中東情勢の緊迫化による有事のドル買いから、ユーロはドイツの財政拡大の効果により成長を牽引することが期待されたことや欧州中央銀行（ECB）の利上げ観測により米ドル・ユーロに対して円安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマであるキャッシュレス・ビジネス、フィンテック技術基盤、次世代金融リーダーに着目して、フィンテック企業に投資を行います。フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりと共に市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化し、10年以上続く成長市場になっていくと予想しています。当ファンドは、長期トレンドを捉える成長企業に投資することでファンドの成長を目指します。企業規模の面ではJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーやビザのような大型株からワイズやフィネコバンク・バンカ・フィネコなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではフィンテック関連企業の技術革新において先進的な地域である米国を中心に、グローバルに投資をしています。

当期は、スウェーデンのネット証券会社ノルドネットの株価が堅調に推移したことを受けて、一部売却しました。この売却代金で、決済プラットフォームのアディエンを積み増しました。同社は4月、世界で300超の小売業者にサービスを提供する顧客ロイヤリティ・販促支援プラットフォームの買収に合意したことを発表しました。これはアディエンにとって初の買収案件となります。この買収により、同社のユニファイド・コマース戦略はチャネル間での決済データの統合から拡張され、小売業者がカート・レベルでプロモーションや価格設定を動的に調整することが可能となります。アディエンはこの買収に加え、2026年1－3月期の純売上高の速報値を発表し、通期の業績予想を据え置きました。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

当ファンドは、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマであるキャッシュレス・ビジネス、フィンテック技術基盤、次世代金融リーダーに着目して、フィンテック企業に投資を行います。フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりと共に市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化し、10年以上続く成長市場になっていくと予想しています。当ファンドは、長期トレンドを捉える成長企業に投資することでファンドの成長を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細（2025年 5 月13日～2026年 5 月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7円 (7)	0.035% (0.035)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
そ の 他 費 用 (そ の 他)	5 (5)	0.024 (0.024)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	12	0.059	

(注 1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注 2) 「比率」欄は、「1 万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（20,362円）で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2025年 5 月13日～2026年 5 月11日）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	日 本	千株 —	千円 —	千株 44.5	千円 292,970
外	ア メ リ カ	百株 5,595.13	千米ドル 24,372	百株 3,743.53	千米ドル 36,864
	シ ン ガ ポ ー ル	— (—)	千シンガポールドル (△34)	392	千シンガポールドル 2,079
	イ ギ リ ス	949.62	千英ポンド 1,007	4,456.04	千英ポンド 5,349
	ス ウ ェ ー デ ン	—	千スウェーデンクローナ —	2,009.8	千スウェーデンクローナ 25,203
	メ キ シ コ	—	千メキシコペソ —	1,097	千メキシコペソ 20,184
	イ ン ド ネ シ ア	—	千インドネシアルピア —	35,242	千インドネシアルピア 26,736,914
	南 ア フ リ カ	—	千南アフリカランド —	23.86	千南アフリカランド 10,077
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
国	オ ラ ン ダ	11.13	1,413	3.8	379
	ス ペ イ ン	—	—	487.14	483
	イ タ リ ア	—	—	487.16	940
	オ ー ス ト リ ア	—	—	224.34	1,597

(注 1) 金額は受け渡し代金。
(注 2) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2025年5月13日～2026年5月11日）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,877,655千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,302,817千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.96

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2025年5月13日～2026年5月11日）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SOFI TECHNOLOGIES INC	88.418	376,533	4,258	CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	10.219	684,550	66,987
AFFIRM HOLDINGS INC	39.509	361,893	9,159	FISERV INC	23.137	498,055	21,526
DLOCAL LTD	199.163	343,249	1,723	S&P GLOBAL INC	6.65	467,618	70,318
PAR TECHNOLOGY CORP/DEL	37.726	304,346	8,067	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	24.397	457,446	18,750
SHOPIFY INC - CLASS A	17.767	303,258	17,068	PALO ALTO NETWORKS INC	14.011	401,997	28,691
UPSTART HOLDINGS INC	29.184	290,277	9,946	EXPERIAN PLC	52.658	379,627	7,209
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	5.908	275,370	46,609	MERCADOLIBRE INC	0.989	278,191	281,285
ADYEN NV	1.113	249,147	223,851	INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	10.643	273,695	25,716
CIRCLE INTERNET GROUP INC	11.515	245,587	21,327	ERSTE GROUP BANK AG	22.434	271,054	12,082
SEA LTD-ADR	9.889	238,927	24,160	SHOPIFY INC - CLASS A	11.711	267,931	22,878

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年5月13日～2026年5月11日）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C		
株 式	百万円 4,099	百万円 —	% —	百万円 8,778	百万円 9	% 0.1
為 替	3,594	234	6.5	8,150	1,039	12.7

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,762千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3千円
(c) (b)/(a)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、BNPパリバ銀行、BNPパリバ証券です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2025年5月13日～2026年5月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2026年5月11日現在）

(1) 国内株式

銘柄		前 期 末	当 期 末	
		株 数	評 価 額	
			株 数	金 額
情報・通信業（100.0%）		千株	千株	千円
GMOペイメントゲートウェイ		29.3	—	—
フリー		73.2	58	144,130
合 計	株 数 ・ 金 額	102.5	58	144,130
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	< 1.5 % >

(注1) 銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄のく >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘 柄	株 数	前 期 末	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	102.19	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AFFIRM HOLDINGS INC	103.09	372.32	2,383	374,189	金融サービス
BILL HOLDINGS INC	263.22	208.94	873	137,226	ソフトウェア・サービス
BLACKLINE INC	171.86	136.42	417	65,607	ソフトウェア・サービス
CHIME FINANCIAL INC-CL A	—	273.61	504	79,152	金融サービス
CIRCLE INTERNET GROUP INC	—	91.4	1,038	163,124	ソフトウェア・サービス
CITIZENS FINANCIAL GROUP	—	136.33	868	136,415	銀行
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	48.45	85.35	1,716	269,570	金融サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	69.8	39.97	2,109	331,212	ソフトウェア・サービス
FISERV INC	231.37	—	—	—	金融サービス
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	205.93	99.5	1,550	243,429	金融サービス
INTUIT INC	34.01	15.39	609	95,763	ソフトウェア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO.	84	92.37	2,790	438,136	銀行
MERCADOLIBRE INC	20.46	10.57	1,725	270,932	一般消費財・サービス流通・小売り
PALO ALTO NETWORKS INC	140.11	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PAR TECHNOLOGY CORP/DEL	134	405.83	584	91,755	ソフトウェア・サービス
PAYLOCITY HOLDING CORP	89.98	71.42	792	124,449	商業サービス・用品
PAYPAL HOLDINGS INC	241.25	191.51	868	136,422	金融サービス
PAYONEER GLOBAL INC	2,469.49	1,960.21	1,011	158,810	金融サービス
ROBINHOOD MARKETS INC - A	331.7	276.06	2,126	333,880	金融サービス

銘柄		前 期 末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
S&P GLOBAL INC		66.5	—	—	—	金融サービス
SEA LTD-ADR		127.31	137.12	1,189	186,722	一般消費財・サービス流通・小売り
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A		323.98	149.91	638	100,222	金融サービス
SHOPIFY INC - CLASS A		166.66	227.22	2,508	393,896	ソフトウェア・サービス
SOFI TECHNOLOGIES INC		—	707.98	1,115	175,076	金融サービス
BLOCK INC		266.64	259.46	1,942	304,922	金融サービス
TOAST INC-CLASS A		—	230.11	576	90,504	金融サービス
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A		—	48.63	529	83,080	金融サービス
UPSTART HOLDINGS INC		—	231.65	670	105,331	金融サービス
VISA INC.		109.81	59.87	1,908	299,668	金融サービス
WEX INC		83.48	—	—	—	金融サービス
WORKDAY INC-CLASS A		70.43	—	—	—	ソフトウェア・サービス
WORKIVA INC		287.26	228.03	1,169	183,633	ソフトウェア・サービス
ZSCALER INC		98.08	40.75	619	97,335	ソフトウェア・サービス
DLOCAL LTD		—	1,586.92	2,174	341,352	金融サービス
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A		1,686.94	1,504.75	2,076	326,039	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	8,028 28	9,879.6 30	39,092 —	6,137,866 <63.9%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		885	493	2,892	358,288	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	885 1	493 1	2,892 —	358,288 <3.7%>	
(イギリス)				千英ポンド		
GB GROUP PLC		3,247.02	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP		243.97	—	—	—	金融サービス
EXPERIAN PLC		880.23	353.65	935	199,690	商業サービス・用品
WISE PLC - A		1,176.45	1,687.6	1,788	381,813	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	5,547.67 4	2,041.25 2	2,724 —	581,503 <6.0%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
NORDNET AB PUBL		870.55	528.01	16,157	274,670	金融サービス
FORTNOX AB		1,667.26	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	2,537.81 2	528.01 1	16,157 —	274,670 <2.9%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
GRUPO FINANCIERO BANORTE-0		2,954	1,857	35,840	326,944	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	2,954 1	1,857 1	35,840 —	326,944 <3.4%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		35,242	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	35,242 1	— —	— —	— <—>	

銘 柄		前 期 末	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(南アフリカ)		百株	百株	千南アフリカランド	千円
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD		115.74	91.88	39,967	382,092
小 計	株 数 ・ 金 額	115.74	91.88	39,967	382,092
	銘 柄 数<比 率>	1	1	—	<4.0%>
(オランダ)				千ユーロ	
ADYEN NV		12.77	20.1	1,895	350,106
小 計	株 数 ・ 金 額	12.77	20.1	1,895	350,106
	銘 柄 数<比 率>	1	1	—	<3.6%>
(スペイン)				千ユーロ	
BANCO SANTANDER SA		2,362.08	1,874.94	1,962	362,537
小 計	株 数 ・ 金 額	2,362.08	1,874.94	1,962	362,537
	銘 柄 数<比 率>	1	1	—	<3.8%>
(イタリア)				千ユーロ	
FINECOBANK SPA		1,425.74	938.58	2,025	374,202
小 計	株 数 ・ 金 額	1,425.74	938.58	2,025	374,202
	銘 柄 数<比 率>	1	1	—	<3.9%>
(オーストリア)				千ユーロ	
ERSTE GROUP BANK AG		224.34	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額	224.34	—	—	—
	銘 柄 数<比 率>	1	—	—	<—>
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	4,024.93	2,833.62	5,882	1,086,846
	銘 柄 数<比 率>	4	3	—	<11.3%>
合 計	株 数 ・ 金 額	59,335.15	17,724.36	—	9,148,212
	銘 柄 数<比 率>	42	39	—	<95.2%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 小計欄の< >内は純資産総額に対する各通貨別評価額の比率。
(注3) 合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注4) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2026年 5 月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 9, 292, 342	% 96. 7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	319, 859	3. 3
投 資 信 託 財 産 総 額	9, 612, 202	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 期末における外貨建て資産 (9, 439, 456千円) の投資信託財産総額 (9, 612, 202千円) に対する比率は、98.2%です。
(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=157.01円、1シンガポールドル=123.85円、1英ポンド=213.44円、1スウェーデンクローナ=17.00円、1メキシコペソ=9.122円、1南アフリカランド=9.56円、1ユーロ=184.75円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 5 月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9, 612, 202, 257円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	318, 973, 711
株 式(評価額)	9, 292, 342, 372
未 収 配 当 金	886, 174
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	9, 612, 202, 257
元 本	5, 193, 156, 425
次 期 繰 越 損 益 金	4, 419, 045, 832
(D) 受 益 権 総 口 数	5, 193, 156, 425口
1 万口当たり基準価額(C／D)	18, 509円

1. 期首元本額7, 690, 377, 399円
期中追加設定元本額186, 967, 933円
期中一部解約元本額2, 684, 188, 907円
2. 1口当たりの純資産額1. 8509円
3. 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド(為替なし)4, 724, 261, 509円
BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド(為替あり)468, 894, 916円
期末元本合計5, 193, 156, 425円

■損益の状況

(2025年 5 月13日～2026年 5 月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	128, 817, 002円
受 取 配 当 金	117, 422, 662
受 取 利 息	11, 120, 822
そ の 他 収 益 金	273, 518
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 442, 197, 615
売 買 益	2, 684, 416, 281
売 買 損	△3, 126, 613, 896
(C) そ の 他 費 用	△ 3, 324, 801
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△ 316, 705, 414
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7, 118, 530, 272
(F) 解 約 差 損 益 金	△2, 595, 811, 093
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	213, 032, 067
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	4, 419, 045, 832
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4, 419, 045, 832

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。